

近未来技術実証特区検討会の設置について

平成27年1月15日
内閣府
地域活性化推進室

1、趣旨

- ・ 「地方創生」を通じた我が国経済の活性化を実現するためには、国内外の新技術呼び込み、これを大胆に実証するフィールドを我が国において十分に確保することにより、新たな商品・サービスに関するイノベーションを一層喚起させることが不可欠である。
- ・ このため、特に、遠隔医療、遠隔教育、自動飛行、自動走行等の「近未来技術に関する実証プロジェクト」と、その実現のための「制度的制約・大胆な規制改革」を検討した上で、「地方創生特区」の指定も念頭に、これを受け入れる用意のある「志の高いやる気のある地方の自治体」(特に中山間地・離島等)とのマッチングを図る。

2、検討体制

- ・ 本検討会は、平将明副大臣・小泉進次郎政務官(国家戦略特区担当)の私的諮問機関とする。
- ・ 検討会の参加メンバーは、副大臣・政務官に加え、八田達夫座長以下、国家戦略特区ワーキンググループ(WG)のメンバーとする。
- ・ なお、内閣府・内閣官房の他部局(科学技術・イノベーション担当、IT担当)等との密接な連携を図る。

3、検討スケジュール等

- ・ 1月13日 本検討会の設置・公表
- ・ 1月15日 第1回検討会
 - 有識者・事業者からのヒアリング
 - 幅広く、「近未来技術」の募集を開始
- ・ 2月中目途 WGでの事業者等からのヒアリングを通じ、地方創生特区で採用すべき技術実証プロジェクトと制度的制約・大胆な規制改革の決定
- ・ 3月初目途 自治体からのヒアリング等を通じ、上記プロジェクトとのマッチングを検討 (中間とりまとめ)

近未来技術実証特区検討会 委員名簿

平 将 明 内閣府副大臣

小 泉 進次郎 内閣府大臣政務官

秋 山 咲 恵 株式会社サキコーポレーション代表取締役社長

阿曾沼 元 博 滉志会がん医療グループ代表

工 藤 和 美 シーラカンズK&H株式会社代表取締役
東洋大学理工学部建築学科教授

坂 村 健 東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授

鈴 木 亘 学習院大学経済学部経済学科教授

八 田 達 夫 アジア成長研究所所長
大阪大学社会経済研究所招聘教授

原 英 史 株式会社政策工房代表取締役社長

本 間 正 義 東京大学大学院農学生命科学研究科教授

八 代 尚 宏 国際基督教大学教養学部客員教授
昭和女子大学グローバルビジネス学部特命教授